

人口減少社会における 自治体の役割は何か

平岡和久（立命館大学教授）

2024年1月、人口戦略会議の提言が発表された。同提言は、このままでは2100年に6300万人に半減し、高齢化率が40%の「年老いた国」になると警告し、政府の「こども未来戦略」を引用しながら、「2030年までがラストチャンス」と煽る。そのうえで、2100年を視野に、「8000万人国家」を目指すという新たな人口目標設定し、国家による人口政策の実行体制と官民運動を提言している。

人口戦略会議提言は、第1に、岸田内閣の「少子化対策」を肯定しつつ補強する性格のものである。第2に、2014年の「増田レポート」を受けた地方創生政策の失敗への基本的な分析と反省がないまま、軍拡下で「産めよ、殖やせよ」の官民一体の運動を起こそうというものである。

人口戦略会議は続いて2024年4月24日に分析レポートを発表し、各メディアが一斉に報じた。同レポートでは、「増田レポート」の手法を踏襲するとともに、新たに「封鎖人口の分析」を入れることで、「消滅可能性自治体リスト」と並んで「ブラックホール型自治体リスト」などのリストも公表されており、地域ごとの出生率をよりクローズアップさせ、「産めよ、殖やせよ」へと自治体と住民を煽るものとなっている。それは同時に、人口減少対策を自治体の責任のごとく印象付け、国の政策責任を免罪するものである。さらに「あきらめ」のマインド醸成によって、新たな集権制や自治体再編への受容の環境づくりを狙ったものという見方もできよう。

政府が進める「少子化対策」に対して、神野直彦・東大名誉教授は、「少子化対策」とは「手段としての人間」が不足しているため、それを増加

させようというものであり、人間をかけがえのない人間として育てていこうとする政策と異なるので失敗に終わると警告している（神野直彦・東大名誉教授『財政と民主主義』岩波新書、2024年）。

「手段としての人間」の不足の解決をねらった「少子化対策」の意味を考える際に参考になるのが、Fraser, Nancy(2022) *Cannibal Capitalism*, Verso 江口康子訳（2023）『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』（ちくま新書）である。

フレイザーは、資本主義は、経済システムと非経済システムの両方を含んだ社会システムであり、営利目的の経済が機能するためには家事・育児・介護、学校、医療、環境保全などの非経済的支援が必要であり、これらによる社会的再生産や生態学的再生産がないと経済的生産は成り立たないという。フレイザーによれば、資本主義は経済的生産と資本の自己増殖のために非経済領域から「収奪」することによって経済的生産の基盤自体を掘り崩してしまうという矛盾を孕んでいる。今日の少子化は、経済的生産の条件である労働力の再生産を縮小させるという意味で、そうした資本主義の矛盾の現れとみることができよう。グローバル化を背景とした新自由主義的政策は、規制緩和と公共サービスの抑制によって資本の自己増殖を促進する一方、非正規労働や貧困・格差の拡大、気候変動危機などを深刻化させ、社会的危機はますます深まっている。経済的生産を優先させる政府や経済界が主導する現在の「少子化対策」では非経済的領域からの「収奪」を転換できず、失敗に終わるだけでなく、複合的な社会的危機を克服するような抜本的な政策転換も期待できない。

自治体の役割は、軍拡下で「産めよ、殖やせよ」

の官民一体の運動に追随し、巻き込まれることではない。人口減少社会を見据えつつ、地域と生活の現場から住民福祉と維持可能な社会のために自治体の役割を果たさなければならない。

その際、『子どもを育てたいと思う社会』から、子どもを主体と捉えて、『子どもたちが育ちたいと思う社会』づくりへと、大きく転換しなけ

ればならない」「子どもたちが望む幸福を実現させるために、子どもたちが望む育児サービスや教育サービスが提供される必要がある」という神野さんの主張に学んで、自治体の役割をあらためて考える必要があるだろう。

(ひらおか かずひさ)